

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

(環境省24-37)

施策名	目標8-3 環境パートナーシップの形成							
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。							
達成すべき目標	「環境教育等促進法」第19条に基づく地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)や地方環境パートナーシップオフィス(EPO)の運営をとおしてNPO、行政、事業者等の各主体間のネットワーク構築を支援するとともに、各主体が公平な立場で環境保全活動に取り組む協働取組を促す。また、環境NPOが行う活動の事業化を支援することで、パートナーシップの形成を図る。							
施策の予算額・執行額等	区分		22年度	23年度	24年度	25年度		
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	254,898	228,677	211,120	355,408		
		補正予算(b)	0	0	0			
		繰り越し等(c)	0	0	0			
		合計(a+b+c)	254,898	228,677	211,120			
執行額(千円)		244,116	224,502	201,500				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第4次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律「第3章他」(平成23年6月15日)							
測定指標	1 環境教育促進法に基づく協働取組の実施数	基準値	実績値				目標値	
		年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
		-	-	-	-	-	2	-
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-	
施策に関する評価結果	目標の達成状況	施策の総合的な展開を通じて、NPO、行政、事業者等の各主体間のネットワーク構築や各主体が公平な立場で環境保全活動に取り組む協働取組を促しているところ。						
	目標期間終了時点の総括	施策の総合的な展開を通じて、NPO、行政、事業者等の各主体間のネットワーク構築や各主体が公平な立場で環境保全活動に取り組む協働取組を促しているところであり、こうした取組の効果測定の指標とする協働取組の実施数についても改正法の施行(平成24年10月1日)後着実に実績を伸ばしているところ。今後も施策の総合的な実施・展開を通じて、協働取組やパートナーシップの形成を図っていく必要がある。						
学識経験を有する者の知見の活用								
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報								
担当部局名	総合環境政策局 民間活動支援室	作成責任者名	宮澤俊輔	政策評価実施時期	平成25年6月			